令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	19,800	人
平成２２年国調	21,491	人
増減率	-7.9	%
面積	161.80	k㎡
人口密度	122	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	19,332 人	19,236 人
平 31. 1. 1	19,686 人	19,600 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,170	1,152
	11.9	11.2
第２次	2,581	2,701
	26.2	26.2
第３次	6,118	6,445
	62.0	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
08 茨城県	3101 城里町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,017,852	18.3	2,017,852	33.4
地方譲与税	145,404	1.3	145,404	2.4
利子割交付金	1,475	0.0	1,475	0.0
配当割交付金	8,198	0.1	8,198	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,968	0.0	4,968	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	302,452	2.7	302,452	5.0
ゴルフ場利用税交付金	60,728	0.6	54,782	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,493	0.2	20,493	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,296	0.1	6,296	0.1
地方特例交付金等	24,592	0.2	24,592	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,309	0.1	9,309	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,110	0.0	3,110	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	365	0.0	365	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	11,808	0.1	11,808	0.2
地方交付税	4,444,202	40.3	3,451,335	57.1
内訳 普通交付税	3,451,335	31.3	3,451,335	57.1
特別交付税	352,656	3.2	-	-
震災復興特別交付税	640,211	5.8	-	-
（一般財源計）	7,036,660	63.7	6,037,847	99.8
交通安全対策特別交付金	2,227	0.0	2,227	0.0
分担金・負担金	17,547	0.2	-	-
使用料	95,344	0.9	3,037	0.1
手数料	48,417	0.4	-	-
国庫支出金	1,099,754	10.0	-	-
国有提供交付金	799	0.0	799	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	657,882	6.0	-	-
財産収入	10,149	0.1	4,690	0.1
寄附金	19,710	0.2	-	-
繰入金	388,109	3.5	-	-
繰越金	539,838	4.9	-	-
諸収入	169,356	1.5	644	0.0
地方債	954,427	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	214,227	1.9	-	-
歳入合計	11,040,219	100.0	6,049,244	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,989,859	98.6	-
法定普通税	1,989,859	98.6	-
市町村民税	855,140	42.4	-
内訳 個人均等割	33,806	1.7	-
所得割	748,491	37.1	-
法人均等割	28,719	1.4	-
法人税割	44,124	2.2	-
固定資産税	938,556	46.5	-
うち純固定資産税	927,723	46.0	-
軽自動車税	78,179	3.9	-
市町村たばこ税	117,984	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,993	1.4	-
法定目的税	27,993	1.4	-
内訳 入湯税	27,993	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,017,852	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,040,219	9,881,870
歳出総額	9,471,883	9,342,032
歳入歳出差引	1,568,336	539,838
翌年度に繰越すべき財源	1,157,490	205,387
実質収支	410,846	334,451
単年度収支	76,395	40,395
積立金	623	1,074
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	271,653	388,000
実質単年度収支	-194,635	-346,531

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	158	486,640	3,080
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,994	2,499
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	158	486,640	3,080
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,790
副市区町村長	1	17.02.01	6,320
教育長	1	17.02.01	5,580
議会議長	1	17.02.01	3,350
議会副議長	1	17.02.01	2,930
議会議員	12	17.02.01	2,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,583,632	16.7	1,501,291	1,412,115	22.5
うち職員給	901,380	9.5	842,555	-	-
扶助費	1,228,965	13.0	409,656	409,656	6.5
公債費	863,324	9.1	814,666	814,666	13.0
内訳 元利償還金 元金	784,584	8.3	736,780	736,780	11.8
利子	78,740	0.8	77,886	77,886	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,675,921	38.8	2,725,613	2,636,437	42.1
物件費	1,414,818	14.9	1,070,785	863,554	13.8
維持補修費	61,025	0.6	31,608	31,459	0.5
補助費等	1,138,145	12.0	949,518	782,577	12.5
うち一部事務組合負担金	12,507	0.1	12,507	12,507	0.2
繰出金	1,634,842	17.3	1,488,573	1,308,490	20.9
積立金	81,642	0.9	3,582	-	-
投資・出資金・貸付金	7,800	0.1	1,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,457,690	15.4	423,767		
うち人件費	41,271	0.4	41,271		
内訳 普通建設事業費	1,331,612	14.1	362,895		
うち補助	476,206	5.0	105,563		
うち単独	814,487	8.6	256,892		
災害復旧事業費	126,078	1.3	60,872		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,471,883	100.0	6,694,846		

経常経費充当一般財源等計	5,622,517 千円
経常収支比率	89.8 %（92.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,263,071 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,114	1.1	-	102,114
総務費	1,251,064	13.2	17,495	1,054,797
民生費	2,322,520	24.5	2,027	1,314,866
衛生費	1,008,608	10.6	278,992	713,204
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	544,070	5.7	53,457	464,998
商工費	252,965	2.7	90,245	201,558
土木費	1,251,193	13.2	492,405	788,504
消防費	474,161	5.0	3,926	461,985
教育費	1,275,786	13.5	393,065	717,282
災害復旧費	126,078	1.3	-	60,872
公債費	863,324	9.1	-	814,666
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,471,883	100.0	1,331,612	6,694,846

繰出金		
合計	1,807,430	
営業の状況 下水道	756,289	
事業の状況 上水道	172,588	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険事業会計への出	244,111	
その他	634,442	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		132,921
再差引収支		124,280
加入世帯数（世帯）		3,197
被保険者数（人）		5,171
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	-
	保険給付費	287

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,037,528	2,021,662
基準財政需要額	5,436,537	5,383,254
標準税収入額等	2,547,864	2,529,137
標準財政規模	6,213,426	6,327,377
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	6.6	5.3
公債費負担比率（%）	9.9	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.3	10.9
将来負担比率（%）	59.6	65.4
積立金現在高 財調	2,446,832	2,717,862
減債	104,949	106,086
特定目的	2,214,171	2,248,220
地方債現在高	10,571,456	10,401,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	950,426	672,534
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	319,546	319,528

徴収率（%）	令和元年度		平成３０年度	
合計	98.5	95.3	98.6	95.4
市町村民税	98.6	97.1	98.9	97.0
純固定資産税	98.2	93.1	98.0	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）